

2024年7月26日

各位

会社名 株式会社ライフクリエイト
(コード番号 216A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 有富 修
問合せ先 管理部長 岩佐 栄俊
電話番号 093-383-8460
(URL <https://lifecreate-kc.co.jp>)

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年7月26日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年12月期（2024年1月1日から2024年12月31日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2024年12月期 (予想)		2023年12月期 (実績)		
		構成比	対前期増減比		構成比	
売上高		2,003	100.0	0.8%	1,987	100.0
営業利益		51	2.4	△28.8%	71	3.5
経常利益		48	2.3	△46.0%	89	4.4
親会社に帰属する 当期純利益		32	1.5	△47.9%	62	3.1
1株当たり当期純利益		80.96円			155.53円	
1株当たり配当金		—円			—円	

(注) 1. 当社は、2024年3月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2024年12月期については予定)により算出しております。

3. 1株当たりの配当金については、配当を行っていないため記載しておりません。

【2024年12月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

わが国経済は、コロナ禍終息に向かい、行動制限の解除等により経済活動が徐々に正常化している一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や各種原材料の価格高騰、また急速な円安が進行するなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。リユース業界におきましては、物価上昇、人件費上昇、人手不足並

びに個人消費の長期低迷など、厳しい経営環境が続いております。

このような外部環境に対応するために、当社はさまざまな取組みを進めてまいりました。商品政策におきましては、地域における知名度向上に努め、全体の商品調達力を高める取組みを実施しています。特に買取の見直しに注力し、商品ラインナップの充実による収益性アップを目指します。店舗政策においては、お客様が再来店したくなる売場づくりを目指し、安心感を大切にしながら見やすい・探しやすい・手に取りやすい売場を推進しております。

現時点において、当社が入手している情報に加え、計画、見通し、戦略から業績予想を算出いたしました。しかしながら、社会情勢、経済状況等の不確定要素を含んでおり、実勢の業績は異なる可能性があります。業績予想について修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当社は、工具の買取販売及びブランド・貴金属の買取販売及びライフサポート事業として便利屋事業を展開しております。今後、九州地方を中心に新店し事業の拡大を行っていく予定です。

これらの結果、売上高は2,003百万円（前期比0.8%）を見込んでおります。

② 売上原価、売上総利益

商品の調達価格及び売上に直接要する費用を売上原価に計上しております。売上原価は過去の実績値および売上予想を考慮して算出しております。

これらの結果、売上原価は1,265百万円（前期比△0.2%）、売上総利益は737百万円（前期比2.6%）を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費および一般管理費は、過去の実績に基づき、従業員の人件費の増加、店舗増加に伴う賃料の増加、上場に関連して発生する費用等を考慮して算出しております。

これらの結果、販売費および一般管理費は687百万円（前期比6.3%）、営業利益は51百万円（前期比△28.8%）を見込んでおります。

④ 営業外損益、経常利益

営業外損益は過去の実績に基づき、発生を予想して営業外収益、営業外費用を算出しております。

これらの結果、経常利益は48百万円（前期比△46.0%）を見込んでおります。

⑤ 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益として見込んでいる事項はありません。

これらの結果、法人税等を考慮して当期純利益は32百万円（前期比△47.9%）を見込んでおります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する事業目標も含みますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月26日

上場会社名 株式会社ライフクリエイト 上場取引所 東
 コード番号 216A URL https://lifecreate-kc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有富 修
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 岩佐 栄俊 TEL 093(383)8460
 定時株主総会開催日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 -
 発行者情報提出日 2024年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,987	21.0	71	137.9	89	115.6	62	237.8
2022年12月期	1,642	-	30	-	41	-	18	-

(注) 包括利益 2023年12月期 62百万円 (237.8%) 2022年12月期 18百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	155.53	-	55.5	9.2	3.6
2022年12月期	46.04	-	25.6	5.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 当社は2024年3月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,169	143	12.2	358.11
2022年12月期	775	81	10.4	202.58

(参考) 自己資本 2023年12月期 143百万円 2022年12月期 81百万円

- (注) 当社は2024年3月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△202	△57	350	281
2022年12月期	43	△16	59	189

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期 (予想)	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無
 2. 2024年12月期の配当金額は未定です。

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,003	0.8	51	△28.8	48	△46.0	32	△47.9	80.96

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、中間期の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社（社名） ー、除外 ー 社（社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料の12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	400,000 株	2022年12月期	400,000 株
② 期末自己株式数	2023年12月期	ー 株	2022年12月期	ー 株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	400,000 株	2022年12月期	400,000 株

(注) 当社は2024年3月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍終息に向かい、行動制限の解除等により経済活動が徐々に正常化している一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や各種原材料の価格高騰、また急速な円安が進行するなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。リユース業界におきましては、物価上昇、人件費上昇、人手不足並びに個人消費の長期低迷など、厳しい経営環境が続いております。

このような外部環境に対応するために、当社はさまざまな取組みを進めてまいりました。商品政策におきましては、地域における知名度向上に努め、全体の商品調達力を高める取組みを実施しています。特に買取の見直しに注力し、商品ラインナップの充実による収益性アップを目指します。店舗政策においては、お客様が再来店しなくなる売場づくりを目指し、安心感を大切にした上に見やすい・探しやすい・手に取りやすい売場を推進しております。2023年3月1日に北九州の大手百貨店から通りを1本はさんだ、福岡県北九州市小倉北区のみかげ通り沿いに本店を移転させ、人材教育の強化、社内の情報の蓄積など業務の効率化に努めています。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,987,083千円(前年同期比21.0%増)、営業利益は71,950千円(前年同期比137.9%増)、経常利益は89,580千円(前年同期比115.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は62,210千円(前年同期比237.8%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<リユース事業>

リユース事業におきましては、福岡県北九州市を中心に、福岡県・沖縄県・山口県・広島県に電動工具・家電等の買取販売のリユース店「ハンズクラフト」、ブランド・貴金属買取販売のリユース店「エコプラス」を出店しています。宅配買取、出張買取やLINE査定など、店舗に来店いただかなくても不用品の査定が気軽にできるスキームを構築させ、買取部門の強化をしています。2023年3月1日に福岡県北九州市小倉北区のみかげ通り沿いの本店移転に伴い、本店の1階に高級ブランドや貴金属の商品ラインナップを揃えたエコプラス小倉本店を開店しました。人流が盛んで、多くの商業施設が立ち並ぶ繁華街でもある魚町銀天街アーケード内にエコプラス小倉本店を展開することで、当社の認知度を向上ならびに、企業ブランドイメージの確立を図ります。

これらの結果、リユース事業の売上高は1,942,903千円(前年同期比22.1%増)、セグメント利益は269,853千円(前年同期比34.0%増)となりました。

<ライフサポート事業>

ライフサポート事業におきましては、グループ会社である株式会社ハンズライフサポートで、中核事業である遺品整理・生前整理ほかに、不用品の回収、引越やハウスクリーニング・メンテナンス、害虫駆除など多様なサービスを行う事業として展開しております。遺品整理士の資格を有する従業員が在籍しており、遺品整理においては専任してサービスを提供し、専門性を高めつつ、効率化を図っています。国内において不用品に取り扱われる什器や家具、食器、ぬいぐるみなどをフィリピンなどに輸出することで、収益性のみならず、環境に配慮したビジネスを展開します。

これらの結果、ライフサポート事業の売上高は33,418千円(前年同期比18.6%減)、セグメント損失は1,486千円(前年同期は453千円のセグメント利益)となりました。

<不動産事業>

不動産事業といたしましては、福岡県北九州市を中心に採算性を考慮した家賃収入を獲得してきました。さらなる不動産事業の成長を見込み、2023年12月に全国宅地建物取引協会連合会に加入し、テナント収入および居住用物件の獲得を目指しています。最後に、不動産事業につきましては、便利屋事業と連携し、ワンストップによる相続サービスを提供することで顧客満足度の向上を図ります。不動産事業においては、グループ会社全体として営業活動を行い、収益性の確保に努めます。

これらの結果、不動産事業の売上高は10,761千円(前年同期比7.0%増)、セグメント利益は8,773千円(前年同期比32.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて333,001千円増加し、868,081千円となりました。

これは主として、現金及び預金が91,442千円、売掛金が18,108千円、商品が188,322千円増加したことによりま

す。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて60,713千円増加し、301,307千円となりました。

これは主として、建物及び構築物が59,347千円、工具、器具及び備品が11,008千円増加したことによりま

す。以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて393,714千円増加し、1,169,389千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて141,242千円増加し、439,468千円となりました。

これは主として、短期借入金が100,000千円、1年内返済予定の長期借入金が61,620千円増加したことによりま

す。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて190,262千円増加し、586,676千円となりました。

これは主として、長期借入金が189,266千円増加したことによりま

す。以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて331,504千円増加し、1,026,145千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて62,210千円増加し、143,243千円となりました。

これは親会社株主に帰属する当期純利益62,210千円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて91,442千円増加し、281,402千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は202,341千円（前連結会計年度末は43,802千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上89,459千円に加え、減価償却費の計上15,226千円により資金が増加した一方、売上債権の増加額18,108千円、棚卸資産の増加額188,322千円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は57,103千円（前連結会計年度末は16,606千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出71,992千円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は350,886千円（前連結会計年度末は59,220千円の獲得）となりました。これは、短期借入れによる収入100,000千円、長期借入れによる収入410,000千円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出159,114千円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への位置付けにより、企業活動が回復する兆しはあるものの、原材料価格の高騰による企業利益への影響は大きいものと考えております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様サービスの向上ならびに販売商圏の拡大を図るとともに、企業価値の最大化を実現するために、地域社会への貢献と発展を目指してまいります。

これらを踏まえ、翌連結会計年度（2024年12月期）の当社グループの通期業績見通しにつきましては、売上高2,003,323千円（前事業年度比0.8%増）、営業利益51,217千円（前事業年度比28.8%減）、経常利益48,338千円（前事業年度比46.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益32,386千円（前事業年度比47.9%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	189,961	281,402
売掛金	56,174	74,282
商品	276,540	464,862
前払費用	11,903	14,341
その他	1,010	33,944
貸倒引当金	△510	△752
流動資産合計	535,080	868,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	125,147	184,494
車両運搬具	17,019	15,039
工具、器具及び備品	12,256	23,264
土地	79,887	84,453
減価償却累計額	△86,041	△96,922
有形固定資産合計	148,269	210,330
無形固定資産		
ソフトウェア	3,108	2,043
無形固定資産合計	3,108	2,043
投資その他の資産		
保険積立金	44,978	46,256
敷金	33,230	33,249
長期前払費用	5,851	4,548
繰延税金資産	3,585	2,947
その他	1,571	1,933
投資その他の資産合計	89,216	88,934
固定資産合計	240,594	301,307
資産合計	775,675	1,169,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,482	5,228
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	109,028	170,648
未払金	22,239	20,815
未払費用	23,848	21,030
未払法人税等	19,804	14,604
預り金	3,901	6,219
その他	12,922	921
流動負債合計	298,226	439,468
固定負債		
長期借入金	362,409	551,675
資産除去債務	29,648	31,587
その他	4,357	3,414
固定負債合計	396,414	586,676
負債合計	694,641	1,026,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金	61,033	123,243
株主資本合計	81,033	143,243
純資産合計	81,033	143,243
負債純資産合計	775,675	1,169,389

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,642,178	1,987,083
売上原価	1,036,665	1,268,537
売上総利益	605,513	718,546
販売費及び一般管理費	575,271	646,595
営業利益	30,241	71,950
営業外収益		
保険解約返戻金	5,604	16,104
受取保険金	4,144	-
助成金収入	2,472	2,480
その他	3,245	5,491
営業外収益合計	15,468	24,075
営業外費用		
支払利息	3,874	6,352
その他	280	93
営業外費用合計	4,154	6,445
経常利益	41,555	89,580
特別利益		
固定資産売却益	1,319	-
特別利益合計	1,319	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	121
特別損失合計	-	121
税金等調整前当期純利益	42,874	89,459
法人税、住民税及び事業税	21,706	26,611
法人税等調整額	2,751	637
法人税等合計	24,457	27,249
当期純利益	18,416	62,210
親会社株主に帰属する当期純利益	18,416	62,210

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	18,416	62,210
包括利益	18,416	62,210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,416	62,210

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	20,000	42,616	62,616	62,616
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		18,416	18,416	18,416
当期変動額合計	—	18,416	18,416	18,416
当期末残高	20,000	61,033	81,033	81,033

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	20,000	61,033	81,033	81,033
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		62,210	62,210	62,210
当期変動額合計	—	62,210	62,210	62,210
当期末残高	20,000	123,243	143,243	143,243

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,874	89,459
減価償却費	12,678	15,226
保険解約戻戻金	△5,604	△16,104
受取保険料	△4,144	—
助成金収入	△2,472	△2,480
支払利息	3,874	6,352
有形固定資産売却益	△1,319	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,542	△18,108
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,383	△188,322
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,637	△1,253
未払又は未収消費税の増減額	4,988	△36,740
長期前払費用の増減額 (△は増加)	28,262	1,302
長期未払金の増減額 (△は減少)	1,807	△943
その他	△35,615	△13,888
小計	41,850	△165,499
利息の支払額	△3,874	△6,352
助成金の受取額	2,472	2,480
保険料の受取額	4,144	—
法人税等の支払額	△2,825	△32,970
法人税等の還付額による収入	2,034	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,802	△202,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券取得による支出	—	△76
有形固定資産の取得による支出	△3,820	△71,992
有形固定資産の売却による収入	3,500	320
無形固定資産の取得による支出	△2,325	—
貸付金の回収による収入	1,530	306
保険積立金の積立による支出	△11,438	△5,246
保険積立金の解約による収入	16,000	20,204
敷金及び保証金の差入による支出	△20,053	△619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,606	△57,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
長期借入れによる収入	205,000	410,000
長期借入金の返済による支出	△145,780	△159,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,220	350,886
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	86,416	91,442
現金及び現金同等物の期首残高	103,547	189,961
現金及び現金同等物の期末残高	189,961	281,402

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「リユース事業」、「ライフサポート事業」及び「不動産事業」の3事業を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属するサービスの種類

「リユース事業」は、中古工具の買取販売及びブランド・貴金属の買取販売を行っております。また、「ライフサポート事業」は、遺品整理・生前整理などの片づけサービス、引っ越しや掃除など多様なサービスの提供を行っております。さらに、「不動産事業」は、店舗・住居等の不動産を貸して家賃収入を得ております。今後は不動産売買等も行う予定です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	リユース事業	ライフサポート事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,591,066	41,053	10,057	1,642,178	—	1,642,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,591,066	41,053	10,057	1,642,178	—	1,642,178
セグメント利益	201,383	453	6,620	208,456	△178,215	30,241
セグメント資産	435,295	9,473	82,477	527,247	248,427	775,675
その他の項目						
減価償却費	8,678	601	1,398	10,678	1,999	12,678
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,833	—	—	1,833	1,987	3,820

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△178,215千円は、主に各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額248,427千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産等であります。
- ③ 減価償却費の調整額1,999千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る減価償却費であります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,987千円は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	リユース事業	ライフサポート事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,942,903	33,418	10,761	1,987,083	—	1,987,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,942,903	33,418	10,761	1,987,083	—	1,987,083
セグメント利益又は損失(△)	269,853	△1,486	8,773	277,140	△205,190	71,950
セグメント資産	663,744	32,587	88,357	784,689	384,699	1,169,389
その他の項目						
減価償却費	10,788	1,135	1,288	13,212	2,014	15,226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,251	1,746	6,002	36,000	35,991	71,992

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- ① セグメント利益又は損失(△)の調整額△205,190千円は、主に各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額384,699千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産等であります。
- ③ 減価償却費の調整額2,014千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る減価償却費であります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35,991千円は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	
1株当たり純資産額	202円58銭	1株当たり純資産額	358円11銭
1株当たり当期純利益	46円04銭	1株当たり当期純利益	155円53銭

- (注) 1. 当社は、2024年3月27日開催の取締役会の決議に基づき、2024年3月27日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	18,416	62,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	18,416	62,210
期中平均株式数(株)	400,000	400,000

(重要な後発事象)

1. 株式分割及び単元株制度の採用について

2024年3月27日開催の取締役会の決議に基づき、2024年3月27日付で、以下のとおり株式分割を行っております。また、同日付をもって単元株制度導入に伴う定款変更を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割及び単元株制度導入の目的

株式単位当たりの金額の引下げを行うことで株式の流動性を高めることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度の採用を行います。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年3月27日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき1,000株の割合をもって分割いたしました。

② 株式分割による増加株式数

普通株式 399,600株

① 株式分割後の発行済株式総数

普通株式 400,000株

② 株式分割後の発行可能株式総数

普通株式 1,600,000株

③ 株式分割の効力発生日

2024年3月27日

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

(3) 単元株制度の採用

普通株式の単元株式数を100株といたしました。

2. 社債の発行

当社は、当連結決算日後、以下のとおり社債を発行いたしました。

① 第1回無担保社債(株式会社西日本シティ銀行保証付)

- ・発行総額 : 100,000千円
- ・発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- ・利率 : 0.95%
- ・払込期日 : 2024年5月29日
- ・償還期限及び償還方法 : 本社債の元金は、2024年11月29日を初回定時償還期日として、その後毎年5月29日および11月29日を定時償還日として各社債の金額あたり金100万円の定時償還額をそれぞれ償還し、最終償還日2029年5月29日に残額を償還します。
- ・資金の使途 : 新規出店費用及び新規事業への事業資金

② 第2回無担保社債（株式会社広島銀行保証付）

- ・発行総額 : 100,000千円
- ・発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- ・利率 : 0.73%
- ・払込期日 : 2024年6月12日
- ・償還期限 : 2027年6月11日
- ・償還方法 : 満期一括償還
- ・資金の使途 : 新規出店費用及び新規事業への事業資金

③ 第3回無担保社債（株式会社佐賀銀行保証付）

- ・発行総額 : 50,000千円
- ・発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- ・利率 : 1.1%
- ・払込期日 : 2024年6月26日
- ・償還期限 : 2027年6月26日
- ・償還方法 : 満期一括償還
- ・資金の使途 : 新規出店費用及び新規事業への事業資金

④ 第4回無担保社債（株式会社りそな銀行保証付）

- ・発行総額 : 50,000千円
- ・発行価額 : 各社債の金額10,000,000円の1種
- ・利率 : 0.97%
- ・払込期日 : 2024年7月25日
- ・償還期限 : 2029年7月25日
- ・償還方法 : 満期一括償還
- ・資金の使途 : 新規出店費用及びブランド構築費用

当社は、当連結決算日後、以下のとおり借入を実行いたしました。

借入の概要

- ・借入先 : 株式会社商工組合中央金庫
- ・借入金額 : 150,000千円
- ・利率 : 0.97%
- ・借入実行日 : 2024年7月19日
- ・償還期限 : 2027年6月25日
- ・償還方法 : 満期一括償還
- ・資金の使途 : 運転資金
- ・財務制限条項 : なし
- ・担保の有無 : 無